

市町村学力向上アクションプラン(令和7年度版)

令和6年度

1 令和6年度の学力の状況

① 令和6年度 全国学力・学習状況調査結果(平均正答率)

| 教科 | 小学校 | | 中学校 | |
|-----|-----|----|-----|----|
| | 国語 | 算数 | 国語 | 数学 |
| 市町村 | 68 | 62 | 52 | 42 |
| 大分県 | 69 | 63 | 58 | 50 |
| 全国 | 68 | 63 | 58 | 53 |

② 令和6年度大分県学力定着状況調査結果(偏差値)

小学校

| 教科 | 国語 | | 算数 | | 理科 | |
|-----|----|----|----|----|----|----|
| | 知識 | 活用 | 知識 | 活用 | 知識 | 活用 |
| 市町村 | 51 | 51 | 52 | 52 | 51 | 52 |
| 大分県 | 51 | 51 | 53 | 52 | 51 | 52 |

※大分県は市町村立学校の数値

中学校

| 教科 | 国語 | | 社会 | | 数学 | | 理科 | | 英語 | |
|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| | 知識 | 活用 |
| 市町村 | 50 | 51 | 50 | 50 | 50 | 49 | 49 | 49 | 47 | 48 |
| 大分県 | 51 | 51 | 51 | 51 | 51 | 51 | 51 | 50 | 50 | 51 |

5 今年度中にやるべきこと(R7.1~R7.3の取組)

○1月に実施する日田市実施分学力調査の結果をもとに、学習内容の定着状況を把握し、マイアセスのフォローアップドリルやAIDドリル、問題データベースを活用した補充学習や家庭学習をすることで、年度内に現在の学習内容の確かな定着を図る。
○調査後の分析の中に、4月調査と1月調査の愛好度と理解度の差を位置づけ、授業改善の取組の成果と課題を明らかにし、年度を跨いで次年度スタート時点の重点的取組や方向性を明らかにする。
※1月の校長・所長会にて取組の依頼をする

2 令和6年度の目標及び指標・達成状況

| 達成指標 | 取組指標 | 達成状況 |
|---|--|--|
| <p>○令和6年度学校評価の4点セット達成指標(学力)の評価(1学期末)の全小中学校校平均値(4段階)</p> <p>3.5以上</p> | <p>○授業を行う全教員は、「新大分スタンダード」と自校の「授業改善5点セット」の「取組内容」に基づいて単元計画と本時案を作成し、11月までに公開授業(互見授業を含む)を実施する。 【単元計画と本時案を作成して授業を公開した教員の割合:100%】</p> <p>○管理職または教務主任等は、授業観察シートをもとに、経験年数の浅い教員(採用10年以内)1人に対し学期に3回以上授業観察を行う。 【経験年数の浅い教員1人に対し学期に3回以上授業参観を行った学校の割合:100%】</p> <p>※対象者がいない場合「管理職または教務主任等は、学期に2回以上、授業参観を行う」 【学期に2回以上授業参観を行った学校の割合:100%】</p> <p>○各学校は計画的に互見授業を実施し、全教員が学期に1回以上自校の教員の授業を参観する(校内研を除く)。 【全教員が年間3回以上自校の教員の授業参観をした割合:100%】</p> <p>○年に2回以上教務主任会または研究主任会を開催し、市の研究の重点を共通理解するとともに、各学力調査結果に基づく授業改善の協議等を行い、学力向上の取組の推進を図る。</p> | <p>令和6年度学校評価の4点セット達成指標(学力)の評価(1学期末)の全小中学校校平均値(4段階)</p> <p>98%</p> <p>S~C</p> <p>A</p> <p>3.43(30校)</p> |
| <p>○学期に1回のアンケート(1学期末)において「自身の授業改善が進んでいる」と感じる採用10年以内の教諭の割合</p> <p>85%以上</p> <p><授業改善の視点> ・3つの資質・能力のどの力を付けたのかを明確にして授業に臨んでいる。 ・ICTを効果的に活用することによる協働的な学びの効率化</p> | <p>○学期に1回のアンケート(1学期末)において「自身の授業改善が進んでいる」と感じる採用10年以内の教諭の割合</p> <p>102%</p> <p>S~C</p> <p>S</p> <p>87.0%(127/146名)</p> | <p>達成率</p> <p>102%</p> <p>S~C</p> <p>S</p> |

3 令和6年度の人的支援の効果

■授業力向上アドバイザー

○振り返り(参観後の事後協議)を行うことによって、授業の改善点が明確になっている。
○教員に応じた適切な指導を継続していることから、授業改善が進んでいる。
○授業力向上アドバイザーが指導した教員の学級アンケート(肯定的割合)
「算数(数学)の授業が分かる」<配置校平均>【小学校】92%【中学校】82%
<兼務校平均>【小学校】94%【中学校】73%

■小学校教科担任制推進のための専科教員

【理科】○理科に対する愛好度 93.2%・理解度 96.9%・教科担任制に対する肯定的な評価 94.4%
【算数】○教材研究を深く行うことができるので、児童の興味関心を高めることができた。
○授業に必要な準備(プリント、掲示物、具体物など)を担当以上に用意できた。
○知識・技能だけでなく、筋道立てて説明する力が高まりつつある。

■小学校英語専科教員

○中学校での勤務経験がある教諭については、中学校入学後の学習を念頭に置いた系統的な学習を実施することができた。
○5、6年生には、APUの留学生との交流会を設定し、教科書の単元と並行して、「自分たちの町を紹介する」ことを目標に取り組むことで、意欲的に学習を継続できた。

■中学校英語指導力向上支援教員

○自身が担当する授業(週16時間)に加え、他の教員の授業参観及び指導助言を行った。
○指導教諭による公開授業に向け、指導案作成のための審議や支援を行った。
○月2回1時間の教科部会において、各学年の授業の進捗状況(進度)や授業を進める上での課題、指導の重点事項等の情報共有を図り、指導の系統性を高めることができた。

4 県指定校について(設置者としての支援とその効果)

■3つの提言推進校

○義務教育課指導主事による指導支援に係る授業参観により、すべての教科で特に若手教員の授業改善が進んだ。
○指導主事の指導支援を伴う授業研の際に、教科部会を開催しつらい技能系教科(家庭科・音楽科)は、市内教員へ案内を出し、他校の教員も含めて研修を行った。
○10月18日の授業公開には、市内中学校教員だけでなく、小学校、他市町村中学校教員の参加もあり、成果だけでなく今後に向けた課題も明確になり、今後の取組の参考になるものとなった。
○他市町の「3つの提言」推進校の公開授業・事後研究会に日田市の社会科・英語科教員に参加してもらい、部会にて還流報告を行った。

令和7年度

6 令和7年度の目標及び指標

| 目標 | 達成指標 | 取組指標 |
|--|--|--|
| <p>①児童生徒の学力に関する目標</p> <p>○基礎的・基本的な知識・技能の定着</p> <p>○思考力・判断力・表現力の向上</p> <p>○学びに向かう力の向上</p> | <p>○令和7年度学校評価の4点セット達成指標(学力)の評価(1学期末)の全小中学校校平均値(4段階)</p> <p>3.5以上</p> | <p>○授業を行う全教員は、「新大分スタンダード」と自校の「授業改善5点セット」の「取組内容」に基づいて「単元計画」と「本時案」を作成し、11月までに公開授業(互見授業を含む)を実施する。 【「単元計画」と「本時案」を作成して授業を公開した教員の割合:100%】</p> <p>○管理職または教務主任等は、授業観察シートをもとに、経験年数の浅い教員(採用10年以内)1人に対し学期に3回以上授業観察を行う。 【経験年数の浅い教員1人に対し学期に3回以上授業参観を行った学校の割合:100%】</p> <p>○各学校は計画的に互見授業を実施し、全教員が学期に1回以上自校の教員の授業を参観する(校内研を除く)。 【全教員が年間3回以上自校の教員の授業参観をした割合:100%】</p> <p>○年に2回以上教務主任会または研究主任会を開催し、市の研究の重点を共通理解するとともに、各学力調査結果に基づく授業改善の協議等を行い、学力向上の取組の推進を図る。</p> |
| <p>②経験年数の浅い教員の人的育成に関する目標</p> <p>○経験年数の浅い教員の授業力向上</p> <p>○管理職、教務主任等による校内指導体制の充実</p> | <p>○学期に1回の市教委アンケート(1学期末)において「自身の授業改善が進んでいる」と感じる採用10年以内の教諭の割合</p> <p>85%以上</p> <p><授業改善の視点> ①「単元計画」を作成している ②付けた力を意識した1単位時間の授業構想と評価規準の設定をしている ③ICTを適切に活用している</p> | <p>○教育委員会は、4月に主幹教諭・教務主任会を開催し、R7年度アクションプランの周知と日田市学力向上の取組について説明する。 ○教育委員会は、4月に研究主任会を開催し、授業研を行う上での重点事項や指導案の様式など、前年度の課題を踏まえた留意事項を伝える。また、自立した学習者の育成に向けて、めざす児童生徒像や先進校の取り組み事例を共有する時間を設定する。 ○教育委員会は、9月に研究主任会を実施し、大分県学力定着状況調査と全国学力・学習状況調査の市教委による結果の分析と以降の具体的な対策について指導・助言を行う。また、小5・小6・中2の教科に対する愛好度と理解度を4月と12月に調査し、学びに向かう姿の変容を取組の成果として更なる授業改善に生かす。 ○教育委員会は、各学校の校内研究会に指導助言者として参加し、新大分スタンダードの趣旨に則った指導・助言を行う。また、3つの資質・能力の確かな育成や全ての児童生徒が「わかった」「できた」と感じる授業づくり、個別最適な学びや自立した学習者の育成について言及する。</p> <p>○教育委員会は、ICT支援員を定期的・計画的に派遣し、さらに、学期末に「教師のタブレット端末活用時間」「児童生徒のタブレット端末活用時間」を調査し、活用の頻度が少ない学校へICT支援員の派遣回数の増加等、ICT活用に向けた支援を行う。</p> <p>○教育委員会は、自立した学習者の育成を目指し、「自立した学習者育成事業」推進校(戸山中学校)(成宜小学校)を指定する。 ○推進校(中学校)は、公開授業研究会を実施し、2年間の取組の成果を市内小中学校へ広げる。</p> |

7 令和7年度の行動計画

③小学校・中学校の英語教育の推進

○市内中学校英語教員は、各学力調査の結果や全国学力調査のCBTサンプル問題を中学校英語部会で共有し、独自作成の教材や部会の取組を活用して授業改善を進める。
○英語の指導員は、県の事業であるAPU学生派遣やオンライン派遣を活用し児童生徒の意欲の向上を図るとともに、全小学校6年生と全中学校2年生に民間テストを実施し、成果を客観的に把握する。

○教育委員会は、5月にALT担当者研修を実施し、ALTや県の事業の活用を呼び掛ける。また、一度に複数名ALT派遣希望を受け付けるなど、偏りがないよう考慮しながら言語活動の充実に向けた取組を進める。

④小学校教科担任制の更なる推進

○教科担任制推進のための専科教員は、小学校教科担任制推進のための専科教員配置校の取組(実践資料や指導体制等)を全教職員が閲覧可能な共有ネットワーク上に掲示し、市内小学校へ発信する。
○教育委員会は、校長会、教頭会、研究主任会において、各校の具体的な取組事例について情報提供し、学校の実情に応じた教科担任制の推進を行う。

⑤中学校学力向上対策3つの提言の更なる強化

【全中学校】
○全中学校は、教科担任の「タテ持ち」又は「複数の同教科担任で学年部を指導する」体制をとる。
○学校規模に応じた教科指導力向上を徹底するために、授業・テスト等の改善について、複数の教科担任のいる中学校は教科部会を、小規模校は3つのグループを基本とした合同教科部会を、月1回以上ICT等を活用して行う。
○全中学校は、「生徒と共に創る授業」を推進するために、学習集団としての目標設定や振り返り活動(生徒による授業評価を含む)の実施、及び特別活動の充実による「学びに向かう集団」づくりを行う。

8 令和7年度の人的支援の物的支援の内容

| 授業力向上アドバイザー | 教科担任制推進のための専科教員 | 小学校英語専科教員 | 合計 |
|-------------|-----------------|-----------|----|
| 小学校 1人 | 小学校(算) 2人 | 小学校(英) 2人 | 9人 |
| 中学校 2人 | 小学校(理) 2人 | | |

市町村独自の物的支援(学力調査・学習コンテンツ) ※R7予定

| 学力調査(学年・教科・時期) | 学習コンテンツ |
|--|-----------------------------------|
| ○日田市実施分学力調査(1月実施) ・小学校第1~3学年…国語、算数 ・小学校第4~6学年…国語、社会、算数、理科 ・中学校第1~2学年…国語、社会、数学、理科、英語 | ○AIDドリル(Qubena) ・小学校3年生~中学校3年生 |